

新麥企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國104及103年第3季

地址：台北市復興南路一段342號9樓之4

電話：(02)27033337

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~17		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	17~18		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18~19		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	19~40		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	41~42		二 七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	43		二 九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	22~23		九
	(十二) 其 他	43~45		三 十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	45~46, 48~55		三 一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45~46, 48~55		三 一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	46, 56~57		三 一
	(十四) 部 門 資 訊	46~47		三 二

會計師核閱報告

新麥企業股份有限公司 公鑒：

新麥企業股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註九所述，列入上開合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表及所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 529,777 仟元及 432,593 仟元，分別占合併資產總額之 17% 及 15%；負債總額分別為新台幣 144,698 仟元及 71,651 仟元，分別占合併負債總額之 11% 及 5%；民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 3,081 仟元、8,744 仟元、10,894 仟元及 33,162 仟元，分別占綜合損益總額之 2%、5%、3% 及 9%。另如合併財務報表附註十所述，新麥企業股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別計新台幣 69,654 仟元及 14,158

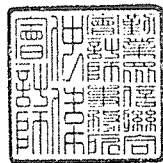
仟元，暨民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額分別計新台幣(3,567)仟元、(207)仟元、(9,430)仟元及(815)仟元，暨合併財務報表附註揭露之相關資訊，係依據該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表及所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 仲 偉

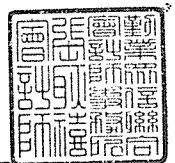
仲 偉



會計師

張 耿 禧

張 耿 禧



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 11 月 6 日

民國 104 年 9 月 30 日 暨 民國 103 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	104年9月30日 (經核閱)			103年12月31日 (經查核)			103年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	576,503	19	\$	867,657	26	\$	592,577	20
1150	應收票據 (附註七)		45,747	2		51,991	2		50,766	2
1170	應收帳款 (附註七)		686,812	22		888,303	27		761,014	26
1180	應收帳款—關係人 (附註二七)		2,807	-		8,151	-		5,193	-
1200	其他應收款 (附註七)		26,970	1		22,113	1		26,429	1
1210	其他應收款—關係人 (附註二七)		7,382	-		-	-		122	-
1220	本期所得稅資產		1,790	-		-	-		-	-
130X	存貨 (附註八)		718,539	23		677,243	20		740,962	26
1429	其他預付款 (附註十四及二八)		31,361	1		16,425	-		31,233	1
1476	其他金融資產—流動 (附註十五及二八)		16,758	1		25,479	1		575	-
11XX	流動資產總計		<u>2,114,669</u>	<u>69</u>		<u>2,557,362</u>	<u>77</u>		<u>2,208,871</u>	<u>76</u>
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十)		69,654	2		13,911	-		14,158	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一、二七及二八)		726,554	24		582,189	17		544,936	19
1801	電腦軟體淨額 (附註十三)		2,866	-		3,337	-		3,663	-
1805	商譽 (附註十二)		3,254	-		3,254	-		3,254	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		17,645	1		17,280	1		16,358	1
1984	其他金融資產—非流動 (附註十五)		358	-		1,016	-		1,755	-
1985	長期預付租賃款 (附註十四及二八)		24,599	1		24,670	1		24,056	1
1990	其他非流動資產 (附註十五)		103,718	3		125,571	4		90,632	3
15XX	非流動資產總計		<u>948,648</u>	<u>31</u>		<u>771,228</u>	<u>23</u>		<u>698,812</u>	<u>24</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 3,063,317</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,328,590</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,907,683</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六及二八)	\$	443,702	15	\$	559,108	17	\$	486,999	17
2150	應付票據		30,047	1		20,702	1		24,997	1
2160	應付票據—關係人 (附註二七)		2,842	-		1,454	-		2,919	-
2170	應付帳款		280,410	9		313,193	9		261,920	9
2180	應付帳款—關係人 (附註二七)		13,528	-		25,467	1		30,076	1
2219	其他應付款 (附註十七)		211,028	7		277,267	8		214,985	7
2230	本期所得稅負債		63,209	2		81,828	2		85,705	3
2250	負債準備—流動 (附註十八)		20,329	1		20,002	1		15,146	1
2310	預收款項		73,099	2		66,899	2		69,652	2
2320	一年內到期之長期負債 (附註十六及二八)		1,239	-		-	-		-	-
21XX	流動負債總計		<u>1,139,433</u>	<u>37</u>		<u>1,365,920</u>	<u>41</u>		<u>1,192,399</u>	<u>41</u>
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十六及二八)		67,788	2		-	-		-	-
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		85,321	3		126,995	4		97,238	3
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及五)		25,372	1		26,588	1		25,079	1
2670	其他非流動負債—其他 (附註十七)		20	-		20	-		20	-
25XX	非流動負債總計		<u>178,501</u>	<u>6</u>		<u>153,603</u>	<u>5</u>		<u>122,337</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>1,317,934</u>	<u>43</u>		<u>1,519,523</u>	<u>46</u>		<u>1,314,736</u>	<u>45</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)									
	股 本									
3110	普通股股本		485,316	16		475,800	15		475,800	16
3200	資本公積		74,811	2		74,811	2		74,811	3
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		299,774	10		246,800	7		246,800	8
3320	特別盈餘公積		54,501	2		54,501	2		54,501	2
3350	未分配盈餘		677,411	22		834,644	25		659,743	23
3300	保留盈餘總計		1,031,686	34		1,135,945	34		961,044	33
3400	其他權益		88,889	3		67,637	2		27,264	1
31XX	本公司業主權益總計		<u>1,680,702</u>	<u>55</u>		<u>1,754,193</u>	<u>53</u>		<u>1,538,919</u>	<u>53</u>
36XX	非控制權益		64,681	2		54,874	1		54,028	2
3XXX	權益總計		<u>1,745,383</u>	<u>57</u>		<u>1,809,067</u>	<u>54</u>		<u>1,592,947</u>	<u>55</u>
	負債及權益總計		<u>\$ 3,063,317</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,328,590</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,907,683</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：謝順和

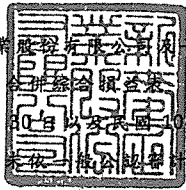


經理人：呂國宏



會計主管：黃宇彤





民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
營業收入									
4100	銷貨收入(附註二七)	\$ 1,047,248	99	\$ 1,217,841	100	\$ 2,898,167	99	\$ 3,009,107	100
4600	勞務收入	5,857	1	5,275	-	16,152	1	13,873	-
4000	營業收入合計	1,053,105	100	1,223,116	100	2,914,319	100	3,022,980	100
營業成本									
5110	銷貨成本(附註八、二一及二七)	(639,665)	(61)	(744,607)	(61)	(1,756,306)	(60)	(1,838,211)	(61)
5600	勞務成本	(671)	-	(687)	-	(1,960)	-	(1,728)	-
5000	營業成本合計	(640,336)	(61)	(745,294)	(61)	(1,758,266)	(60)	(1,839,939)	(61)
5900	營業毛利	412,769	39	477,822	39	1,156,053	40	1,183,041	39
營業費用(附註二一)									
6100	推銷費用	(134,145)	(13)	(139,041)	(11)	(396,606)	(14)	(387,451)	(13)
6200	管理費用	(67,089)	(6)	(75,946)	(6)	(192,514)	(7)	(194,343)	(6)
6300	研究發展費用	(48,534)	(5)	(45,429)	(4)	(123,851)	(4)	(106,414)	(3)
6000	營業費用合計	(249,768)	(24)	(260,416)	(21)	(712,971)	(25)	(688,208)	(22)
6900	營業淨利	163,001	15	217,406	18	443,082	15	494,833	17
營業外收入及支出									
7010	其他收入(附註二一及二七)	6,812	1	2,724	-	19,498	-	13,501	-
7020	其他利益及損失(附註二一及二七)	(5,129)	(1)	2,918	-	(841)	-	4,007	-
7050	財務成本(附註二一)	(2,336)	-	(2,023)	-	(7,180)	-	(5,991)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資 損益之份額(附註十)	(3,567)	-	(207)	-	(9,430)	-	(815)	-
7000	營業外收入及支出合計	(4,220)	-	3,412	-	2,047	-	10,702	-
7900	繼續營業單位稅前淨利	158,781	15	220,818	18	445,129	15	505,535	17
7950	所得稅費用(附註四及二二)	(19,739)	(2)	(60,353)	(5)	(124,856)	(4)	(140,995)	(5)
8200	本期淨利	139,042	13	160,465	13	320,273	11	364,540	12
其他綜合損益(附註二十及二二)									
後續可能重分類至損益之項目：									
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	78,322	7	34,212	3	27,655	1	12,289	-
8399	與可能重分類之項目相關之所 得稅費用	(13,061)	(1)	(5,711)	(1)	(4,558)	-	(2,019)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	65,261	6	28,501	2	23,097	1	10,270	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 204,303	19	\$ 188,966	15	\$ 343,370	12	\$ 374,810	12
淨利歸屬於：									
8610	本公司業主	\$ 135,083	13	\$ 155,745	13	\$ 309,687	11	\$ 353,225	12
8620	非控制權益	3,959	-	4,720	-	10,586	-	11,315	-
8600		\$ 139,042	13	\$ 160,465	13	\$ 320,273	11	\$ 364,540	12
綜合損益總額歸屬於：									
8710	本公司業主	\$ 197,100	19	\$ 183,033	15	\$ 330,939	11	\$ 362,689	12
8720	非控制權益	7,203	-	5,933	-	12,431	1	12,121	-
8700		\$ 204,303	19	\$ 188,966	15	\$ 343,370	12	\$ 374,810	12
每股盈餘(附註二三)									
來自繼續營業單位									
9710	基 本	\$ 2.78		\$ 3.21		\$ 6.38		\$ 7.28	
9810	稀 釋	\$ 2.77		\$ 3.19		\$ 6.34		\$ 7.22	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 6 日核閱報告)

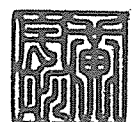
董事長：謝順和

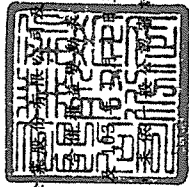


經理人：呂國宏



會計主管：黃宇彤





新參公司
新參公司
新參公司

民國 104 年
(僅經核閱)
至 9 月 30 日
計算則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸 屬 於 本 公 司		業 務 主 權 益		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	本 資 本	公 積 金	留 存 盈 餘	未 分 配 盈 餘			
A1	103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 74,811	\$ 197,214	\$ 54,501	\$ 719,687	\$ 17,800	\$ 1,512,881
B1	102 年 盈 餘 指 標 及 分 配 (附 註 二 十)	-	49,586	-	(49,586)	-	-
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	(336,651)	-	(336,651)
B9	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	(26,932)	-	-
D1	本 公 司 股 東 股 票 股 利	26,932	-	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	353,225	-	353,225
D3	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	9,464	9,464
D5	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	353,225	9,464	362,689
B5	子 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(10,915)
Z1	103 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 74,811	\$ 246,800	\$ 54,501	\$ 659,743	\$ 27,264	\$ 1,538,919
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 74,811	\$ 246,800	\$ 54,501	\$ 834,644	\$ 67,637	\$ 1,754,193
B1	103 年 盈 餘 指 標 及 分 配 (附 註 二 十)	-	52,974	-	(52,974)	-	-
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	(404,430)	-	(404,430)
B9	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	(9,516)	-	(9,516)
D1	本 公 司 股 東 股 票 股 利	9,516	-	-	-	-	-
D1	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	309,687	-	309,687
D3	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	21,252	21,252
D5	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	309,687	21,252	330,939
B5	子 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(2,624)
Z1	104 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 74,811	\$ 299,774	\$ 54,501	\$ 677,411	\$ 88,889	\$ 1,680,702

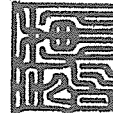
後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業環信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 6 日核閱報告)



董事長：謝順和



經理人：呂國宏



會計主管：黃宇彤

新麥企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 445,129	\$ 505,535
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	792	3,054
A20100	折舊費用	42,674	41,964
A20200	攤銷費用	1,172	1,237
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損失份額	9,430	815
A29900	預付租賃款攤銷	463	451
A23700	存貨跌價及呆滯損失	6,488	14,855
A20900	利息費用	7,180	5,991
A21200	利息收入	(16,024)	(10,523)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	615	2,871
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	6,823	(2,206)
A29900	其他非現金項目	(764)	(1,290)
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31130	應收票據	4,173	(5,273)
A31150	應收帳款	195,494	158,520
A31160	應收帳款－關係人	5,366	(4,328)
A31180	其他應收款	(4,578)	(5,116)
A31190	其他應收款－關係人	(128)	(122)
A31200	存 貨	(39,051)	(157,508)
A31230	其他預付款	(14,716)	(15,017)
A32130	應付票據	9,351	2,719
A32140	應付票據－關係人	1,388	(216)
A32150	應付帳款	(39,055)	(15,891)
A32160	應付帳款－關係人	(12,272)	5,145
A32180	其他應付款項	(69,332)	(16,733)
A32200	負債準備	-	(8,789)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
A32210	預收款項	\$ 5,341	\$ 5,025
A32240	淨確定福利負債—非流動	(1,216)	(1,209)
A33000	營運產生之現金流入	544,743	503,961
A33100	收取之利息	16,024	10,523
A33500	支付之所得稅	(191,843)	(119,143)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>368,924</u>	<u>395,341</u>
投資活動之現金流量			
B01800	取得採用權益法之投資	(23,156)	(15,252)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(160,521)	(21,061)
B02800	處分不動產、廠房及設備	5,668	3,077
B04500	取得購置無形資產	(676)	(838)
B04600	處分無形資產	-	68
B06500	其他金融資產增加	-	(25)
B06600	其他金融資產減少	9,767	-
B06700	其他非流動資產增加	(34,802)	(42,968)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(203,720)</u>	<u>(76,999)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	(122,402)	(26,060)
C01600	舉借長期借款	69,027	-
C04500	發放現金股利	(404,430)	(336,651)
C05800	支付非控制權益現金股利	(2,624)	(10,915)
C05600	支付之利息	(7,478)	(5,809)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(467,907)</u>	<u>(379,435)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>11,549</u>	<u>(5,404)</u>
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(291,154)	(66,497)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>867,657</u>	<u>659,074</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 576,503</u>	<u>\$ 592,577</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年11月6日核閱報告)

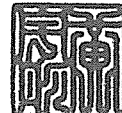
董事長：謝順和



經理人：呂國宏



會計主管：黃宇彤



新麥企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 新麥企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係於 72 年 9 月設立於台北市之股份有限公司，目前實收資本額為 485,316 仟元，所營事業主要為：

1. 機械批發業。
2. 機械器具零售業。
3. 機械設備製造業。
4. 國際貿易業。
5. 除許可業務外，得經營法令非禁止或限制之業務。

(二) 本公司股票於 96 年 12 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

(三) 本公司因股權分散，故無最終母公司及最終控制者。

(四) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 11 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

6. IAS 19「員工福利」

「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2018年1月1日
IAS 1之修正「揭露計畫」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

8. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註九及附註三一之附表七及附表八。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告。

確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 3,661	\$ 4,121	\$ 4,540
銀行支票存款	46,756	93,066	66,299
銀行活期存款	300,576	503,264	506,743
約當現金			
銀行承兌匯票	4,881	7,589	10,112
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	<u>220,629</u>	<u>259,617</u>	<u>4,883</u>
	<u>\$ 576,503</u>	<u>\$ 867,657</u>	<u>\$ 592,577</u>

七、應收票據、應收帳款、催收款及其他應收款

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業發生	\$ 45,842	\$ 52,106	\$ 50,853
減：備抵呆帳	<u>(95)</u>	<u>(115)</u>	<u>(87)</u>
	<u>\$ 45,747</u>	<u>\$ 51,991</u>	<u>\$ 50,766</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 716,653	\$ 917,481	\$ 788,555
減：備抵呆帳	<u>(29,841)</u>	<u>(29,178)</u>	<u>(27,541)</u>
	<u>\$ 686,812</u>	<u>\$ 888,303</u>	<u>\$ 761,014</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 9	\$ 565	\$ 266
減：備抵呆帳	<u>(9)</u>	<u>(565)</u>	<u>(266)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其他	<u>\$ 26,970</u>	<u>\$ 22,113</u>	<u>\$ 26,429</u>

(一) 應收票據

合併公司對應收票據之平均兌現天數為 60 至 120 天，於決定應收票據可回收性時，合併公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示尚未發生無法回收

之應收票據，合併公司對於其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估	群 組 評 估	合 計
103年1月1日餘額	\$ 1,681	\$ 89	\$ 1,770
減：本期迴轉呆帳費用	(606)	-	(606)
減：本期實際沖銷	(1,116)	-	(1,116)
外幣換算差額	<u>41</u>	(<u>2</u>)	<u>39</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 87</u>
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 115	\$ 115
減：本期迴轉呆帳費用	-	-	-
外幣換算差額	<u>-</u>	(<u>20</u>)	(<u>20</u>)
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 95</u>

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 至 150 天，並未對逾期應收款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示多數帳款回收情況良好，但合併公司仍對於帳齡超過 300 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 300 天之內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
0~90 天	\$ 472,348	\$ 661,166	\$ 547,108
91~180 天	153,026	181,844	158,387
181~360 天	61,577	44,829	60,333
361 天以上	<u>29,702</u>	<u>29,642</u>	<u>22,727</u>
合 計	<u>\$ 716,653</u>	<u>\$ 917,481</u>	<u>\$ 788,555</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估	群 組 評 估	合 計
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 23,678	\$ 23,678
加：本期提列呆帳費用	-	3,794	3,794
減：本期實際沖銷	-	(174)	(174)
外幣換算差額	-	243	243
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,541</u>	<u>\$ 27,541</u>
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 29,178	\$ 29,178
加：本期提列呆帳費用	-	1,348	1,348
減：本期實際沖銷	-	(764)	(764)
外幣換算差額	-	79	79
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,841</u>	<u>\$ 29,841</u>

(三) 催收款

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估	群 組 評 估	合 計
103年1月1日餘額	\$ 400	\$ -	\$ 400
減：本期迴轉呆帳費用	(134)	-	(134)
外幣換算差額	-	-	-
103年9月30日餘額	<u>\$ 266</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 266</u>
104年1月1日餘額	\$ 565	\$ -	\$ 565
減：本期迴轉呆帳費用	(556)	-	(556)
外幣換算差額	-	-	-
104年9月30日餘額	<u>\$ 9</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9</u>

(四) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係應收退稅款及員工借支之款項，由於歷史經驗顯示並未發生無法回收之情事，故經評估無應認列備抵呆帳之情形。

八、存 貨

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
商品存貨	\$ 143,397	\$ 129,707	\$ 122,610
製成品	133,365	126,817	141,084
在製品	182,413	168,274	190,784
原物料	254,997	246,206	282,417
在途存貨	4,367	6,239	4,067
	<u>\$ 718,539</u>	<u>\$ 677,243</u>	<u>\$ 740,962</u>

104年及103年7月1日至9月30日與104年及103年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為4,842仟元、5,716仟元、6,488仟元及14,855仟元。

九、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
新麥企業股份有限公司	LUCKY UNION LIMITED (萊克有利有限公司)	控 股	100%	100%	100%
LUCKY UNION LIMITED (萊克有利有限公司)	SINMAG LIMITED (新麥有限公司)	控 股	100%	100%	100%
SINMAG LIMITED (新麥有限公司)	新麥機械(無錫)有限公司	製造及銷售食品機械	100%	100%	100%
	無錫歐麥機電控制有限公司	製造及銷售控制儀表及機電控制系統	50%	50%	50%
	SINMAG BAKERY EQUIPMENT SDN. BHD.	銷售食品機械	100%	100%	100%
	無錫力幫機械有限公司	製造及銷售食品機械	50%	50%	50%
	LBC BAKERY EQUIPMENT INC.	銷售食品機械	80%	80%	80%
	SINMAG BAKERY MACHINE INDIA PRIVATE LIMITED (註)	製造及銷售食品機械	100%	100%	100%
	SINMAG EQUIPMENT (THAILAND) CO., LTD.	銷售食品機械	100%	100%	100%

註：於104年8月7日經董事會決議辦理撤銷登記，惟截至104年9月30日尚未完成相關程序。

列入104年及103年1月1日至9月30日合併財務報告之子公司財務報表中，除LUCKY UNION LIMITED(萊克有利有限公司)、SINMAG LIMITED(新麥有限公司)及新麥機械(無錫)有限公司之財務報表業經會計師核閱外，其餘係依各被投資公司自行結算之財務報表併入合併財務報表，其104年及103年9月30日之資產總額分別為新台幣529,777仟元及432,593仟元，分別占合併資產總額之17%及15%；負債總額分別為新台幣144,698仟元及71,651仟元，分別占合併負債總額之11%及5%；104年及103年7月1日至9月30日，以及104年及103年1月1日至9月30日之綜合損益分別為新台幣3,081仟元、8,744仟元、10,894仟元及33,162仟元，分別占綜合損益總額

之 2%、5%、3%及 9%。合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

本公司於 104 年 11 月 6 日董事會決議，SINMAG LIMITED（新麥有限公司）以美金 541 仟元取得無錫力幫機械有限公司 50% 股權，取得後持有該公司 100% 股權。為整合集團資源，股權轉讓完成後，無錫力幫機械有限公司將與新麥機械（無錫）有限公司進行簡易合併。

十、採用權益法之投資

投資關聯企業

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
非上市（櫃）公司			
SOCIETE AGRO— INDUSTRIELLE DE KINSHASA（以下簡 稱「SAIK」）	<u>\$ 69,654</u>	<u>\$ 13,911</u>	<u>\$ 14,158</u>

合併公司於 103 年度以存貨（烘焙設備）作價參與關聯公司 SAIK 公司增資案計 38,050 仟元，並於 104 年 2 月 27 日完成變更登記。

SAIK 於 103 年 3 月於剛果民主共和國完成相關登記，由合併公司持股 50%，主要營業項目為製造及銷售烘焙食品。

合併公司對 SAIK 之持股為 50%，且於股東會議之表決權亦為 50%。然而，係由其他股東控制 SAIK 董事會之組成並由董事會指派管理階層，因此合併公司對 SAIK 不具控制能力。合併公司管理階層認為對 SAIK 僅具有重大影響，故將其列為合併公司之關聯企業。

合併公司對關聯企業採權益法衡量。

合併公司於 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列關聯企業之投資損益金額如下：

公 司 名 稱	<u>104年7月1日 至9月30日</u>	<u>103年7月1日 至9月30日</u>	<u>104年1月1日 至9月30日</u>	<u>103年1月1日 至9月30日</u>
SAIK	<u>(\$ 3,567)</u>	<u>(\$ 207)</u>	<u>(\$ 9,430)</u>	<u>(\$ 815)</u>

採用權益法認列之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	生財器具	其他設備	合計
成本							
103年1月1日餘額	\$ 61,785	\$ 335,645	\$ 338,255	\$ 14,717	\$ 37,871	\$ 81,469	\$ 869,742
增添	-	269	10,280	1,942	6,132	2,438	21,061
處分	-	-	(9,400)	(3,228)	(3,353)	(3,463)	(19,444)
淨兌換差額	-	2,708	3,193	156	434	822	7,313
其他—由預付設備款轉入	-	10,959	11,516	-	-	1,081	23,556
103年9月30日餘額	<u>\$ 61,785</u>	<u>\$ 349,581</u>	<u>\$ 353,844</u>	<u>\$ 13,587</u>	<u>\$ 41,084</u>	<u>\$ 82,347</u>	<u>\$ 902,228</u>
累計折舊及減損							
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 99,453	\$ 134,451	\$ 9,824	\$ 24,758	\$ 57,108	\$ 325,594
處分	-	-	(4,665)	(2,926)	(2,788)	(3,117)	(13,496)
折舊費用	-	10,513	20,709	1,042	3,724	5,976	41,964
淨兌換差額	-	856	1,391	83	290	610	3,230
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 110,822</u>	<u>\$ 151,886</u>	<u>\$ 8,023</u>	<u>\$ 25,984</u>	<u>\$ 60,577</u>	<u>\$ 357,292</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 61,785</u>	<u>\$ 238,759</u>	<u>\$ 201,958</u>	<u>\$ 5,564</u>	<u>\$ 15,100</u>	<u>\$ 21,770</u>	<u>\$ 544,936</u>
成本							
104年1月1日餘額	\$ 61,785	\$ 386,624	\$ 369,527	\$ 14,055	\$ 44,347	\$ 87,097	\$ 963,435
增添	18,866	115,652	15,219	-	4,635	6,149	160,521
處分	-	-	(15,655)	(1,430)	(1,388)	(6,696)	(25,169)
淨兌換差額	856	10,320	6,510	142	539	1,324	19,691
其他—由預付設備款轉入	-	-	19,398	-	-	15	19,413
104年9月30日餘額	<u>\$ 81,507</u>	<u>\$ 512,596</u>	<u>\$ 394,999</u>	<u>\$ 12,767</u>	<u>\$ 48,133</u>	<u>\$ 87,889</u>	<u>\$ 1,137,891</u>
累計折舊及減損							
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 117,769	\$ 162,783	\$ 8,660	\$ 27,707	\$ 64,327	\$ 381,246
處分	-	-	(10,819)	(1,287)	(1,079)	(5,701)	(18,886)
折舊費用	-	11,610	21,503	1,023	3,997	4,541	42,674
淨兌換差額	-	1,978	2,937	123	323	942	6,303
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 131,357</u>	<u>\$ 176,404</u>	<u>\$ 8,519</u>	<u>\$ 30,948</u>	<u>\$ 64,109</u>	<u>\$ 411,337</u>
103年12月31日及104年1月1日淨額	<u>\$ 61,785</u>	<u>\$ 268,855</u>	<u>\$ 206,744</u>	<u>\$ 5,395</u>	<u>\$ 16,640</u>	<u>\$ 22,770</u>	<u>\$ 582,189</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 81,507</u>	<u>\$ 381,239</u>	<u>\$ 218,595</u>	<u>\$ 4,248</u>	<u>\$ 17,185</u>	<u>\$ 23,780</u>	<u>\$ 726,554</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	3至50年
機器設備	5至10年
運輸設備	4至5年
生財器具	3至10年
其他設備	3至10年

合併公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物、機電動力設備及工程系統等，並分別按其耐用年限3~50年、5~10年及5~10年予以計提折舊。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十二、商 譽

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 3,254	\$ 3,254
本期增加(減少)	<u>-</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 3,254</u>	<u>\$ 3,254</u>

十三、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
103年1月1日餘額	\$ 11,844
單獨取得	838
處 分	(533)
淨兌換差額	<u>94</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ 12,243</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
103年1月1日餘額	\$ 7,741
攤銷費用	1,237
處 分	(465)
淨兌換差額	<u>67</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ 8,580</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 3,663</u>
<u>成 本</u>	
104年1月1日餘額	\$ 13,012
單獨取得	676
淨兌換差額	<u>162</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 13,850</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
104年1月1日餘額	\$ 9,675
攤銷費用	1,172
淨兌換差額	<u>137</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 10,984</u>
103年12月31日及104年1月 1日淨額	<u>\$ 3,337</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 2,866</u>

電腦軟體成本係以直線法依其耐用年數按3年至5年分期攤銷。

十四、預付租賃款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動（帳列其他預付款）	\$ 637	\$ 626	\$ 607
非流動	<u>24,599</u>	<u>24,670</u>	<u>24,056</u>
	<u>\$ 25,236</u>	<u>\$ 25,296</u>	<u>\$ 24,663</u>

(一) 截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預付租賃款均為中國大陸之土地使用權。

(二) 部分土地使用權業已抵押予金融機構，作為抵押借款之擔保，請參閱附註二八。

十五、其他資產

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 15,528	\$ -	\$ -
其他金融資產	<u>1,230</u>	<u>25,479</u>	<u>575</u>
	<u>\$ 16,758</u>	<u>\$ 25,479</u>	<u>\$ 575</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 7,434	\$ 10,426	\$ 10,425
預付投資款	-	38,050	7,774
預付設備款	64,385	42,658	37,364
遞延費用	31,899	34,437	35,069
其他金融資產	<u>358</u>	<u>1,016</u>	<u>1,755</u>
	<u>\$ 104,076</u>	<u>\$ 126,587</u>	<u>\$ 92,387</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註二八）			
銀行借款	\$ 65,000	\$ 75,000	\$ 75,000
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>378,702</u>	<u>484,108</u>	<u>411,999</u>
	<u>\$ 443,702</u>	<u>\$ 559,108</u>	<u>\$ 486,999</u>

1. 銀行擔保借款之利率於 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.28%、1.25% 及 1.25%。

2. 銀行信用額度借款之利率於 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.25%-2.13%、1.01%-2.32% 及 0.99%-2.13%。

(二) 長期借款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
擔保借款 (附註二八)			
銀行借款	\$ 69,027	\$ -	\$ -
減：列為 1 年內到期部分	(<u>1,239</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
長期借款	<u>\$ 67,788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

長期銀行借款係以合併公司之自有土地及建築物作為抵押擔保 (參閱附註二八)，借款額度為 69,027 仟元 (USD 2,100 仟元)，到期日為 114 年 9 月 1 日。合併公司截至 104 年 9 月 30 日止，動用長期銀行借款金額為 69,027 仟元 (USD 2,100 仟元)，有效年利率為 4.82%，自 104 年 10 月 1 日起，每個月為 1 期，共分 120 期，第 1 至 119 期每期攤還本息 USD 12 仟元，第 120 期攤還剩餘本息 USD 1,569 仟元。該借款金額係用於購買土地、廠房及設備。

十七、其他負債

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 123,244	\$ 180,905	\$ 139,154
應付勞務費	3,071	5,930	2,499
應付職工福利金	4,725	3,725	4,570
應付利息	585	883	1,100
其 他	<u>79,403</u>	<u>85,824</u>	<u>67,662</u>
	<u>\$ 211,028</u>	<u>\$ 277,267</u>	<u>\$ 214,985</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 20</u>

十八、負債準備

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>流 動</u>			
保 固	<u>\$ 20,329</u>	<u>\$ 20,002</u>	<u>\$ 15,146</u>

十九、退職後福利計畫

104年及103年7月1日至9月30日與104年及103年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以103年及102年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為260仟元、228仟元、764仟元及684仟元。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>48,532</u>	<u>47,580</u>	<u>47,580</u>
已發行股本	<u>\$ 485,316</u>	<u>\$ 475,800</u>	<u>\$ 475,800</u>

本公司於103年6月23日經股東常會決議通過盈餘轉增資26,932仟元，計發行新股2,693,210股，每股面額10元，業奉金融監督管理委員會103年7月29日金管證發字第1030028699號核准，103年8月12日經董事會決議訂定103年9月3日為增資基準日。本案業經103年9月17日府產業商字第10387955910號函核准。

本公司於104年6月30日經股東常會決議通過盈餘轉增資9,516仟元，計發行新股951,601股，每股面額10元，業奉金融監督管理委員會104年7月20日金管證發字第1040027155號核准，104年8月7日經董事會決議訂定104年8月31日為增資基準日。本案業經104年9月11日府產業商字第10487987110號函核准。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司每屆決算如有當期淨利時，應先彌補虧損，次提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本額時，不在此限，再依法令或主管機關規定提列特別盈餘公積或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘再分配如下：

1. 董事及監察人之酬勞不高於百分之五。
2. 員工紅利為百分之二至百分之十。(若部分員工紅利以股票發放時，依主管機關規定之公平價值計算配發紅利股數。)員工紅利以股票發放時，分配對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件授權董事會訂定之。
3. 扣除前各項後之餘額，連同期初累積未分配盈餘及當年度未分配盈餘調整數額，董事會得先視業務狀況酌予保留一部分，再就保留後之擬具分派議案，提請股東會決議分派之。

本公司正值成長階段，分派股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘提撥百分之二十以上分派股東紅利，股東紅利之分派得以現金或股票方式發放，其中現金股利之發放不低於當年度全部股東紅利總額之百分之二十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工紅利或員工酬勞及董監事酬勞於 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二一之(五)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

依公司法第二三七條規定，按稅後餘額提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 6 月 30 日及 103 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ 52,974	\$ 49,586	\$ -	\$ -
現金股利	404,430	336,651	8.5	7.5
股票股利	9,516	26,932	0.2	0.6

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 67,637	\$ 17,800
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	25,605	11,402
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	(4,353)	(1,938)
期末餘額	<u>\$ 88,889</u>	<u>\$ 27,264</u>

(五) 非控制權益

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 54,874	\$ 52,822
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	10,586	11,315
發放現金股利	(2,624)	(10,915)

(接次頁)

(承前頁)

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 2,050	\$ 887
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額相關 所得稅	(<u>205</u>)	(<u>81</u>)
期末餘額	<u>\$ 64,681</u>	<u>\$ 54,028</u>

二一、繼續營業單位綜合損益

(一) 其他收入

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 250	\$ 301	\$ 861	\$ 940
利息收入				
銀行存款	5,048	2,172	16,024	10,523
其他	<u>1,514</u>	<u>251</u>	<u>2,613</u>	<u>2,038</u>
	<u>\$ 6,812</u>	<u>\$ 2,724</u>	<u>\$ 19,498</u>	<u>\$ 13,501</u>

(二) 其他利益及損失

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備損失	(\$ 287)	(\$ 2,327)	(\$ 615)	(\$ 2,871)
淨外幣兌換(損失)利 益	(4,731)	5,327	284	7,184
其他	(<u>111</u>)	(<u>82</u>)	(<u>510</u>)	(<u>306</u>)
	<u>(\$ 5,129)</u>	<u>\$ 2,918</u>	<u>(\$ 841)</u>	<u>\$ 4,007</u>

(三) 財務成本

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銀行透支及銀行借款利 息	<u>\$ 2,336</u>	<u>\$ 2,023</u>	<u>\$ 7,180</u>	<u>\$ 5,991</u>

(四) 折舊及攤銷

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 13,919	\$ 13,657	\$ 42,674	\$ 41,964
無形資產	373	410	1,172	1,237
合計	<u>\$ 14,292</u>	<u>\$ 14,067</u>	<u>\$ 43,846</u>	<u>\$ 43,201</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,505	\$ 8,098	\$ 30,071	\$ 25,640
營業費用	3,414	5,559	12,603	16,324
	<u>\$ 13,919</u>	<u>\$ 13,657</u>	<u>\$ 42,674</u>	<u>\$ 41,964</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 103	\$ 99	\$ 300	\$ 306
推銷費用	26	25	76	74
管理費用	162	218	559	621
研發費用	82	68	237	236
	<u>\$ 373</u>	<u>\$ 410</u>	<u>\$ 1,172</u>	<u>\$ 1,237</u>

(五) 員工福利費用

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 191,262</u>	<u>\$ 194,130</u>	<u>\$ 523,688</u>	<u>\$ 522,731</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	22,366	21,296	63,568	59,327
確定福利計畫(附註十九)	260	228	764	684
	<u>22,626</u>	<u>21,524</u>	<u>64,332</u>	<u>60,011</u>
其他員工福利	33,460	33,204	101,997	98,329
員工福利費用合計	<u>\$ 247,348</u>	<u>\$ 248,858</u>	<u>\$ 690,017</u>	<u>\$ 681,071</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 103,829	\$ 108,535	\$ 283,678	\$ 292,833
營業費用	143,519	140,323	406,339	388,238
	<u>\$ 247,348</u>	<u>\$ 248,858</u>	<u>\$ 690,017</u>	<u>\$ 681,071</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司估列員工紅利或員工酬勞及董監事酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅或員工酬勞及董監事酬勞之金額）減除依法提列之法定盈餘公積後之基礎計算，估列金額如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
員工紅利	\$ 1,156	\$ 9,854	\$ 10,579	\$ 20,792
董監事酬勞	365	3,068	3,186	6,214

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於 104 年 6 月 30 日及 103 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度		102年度	
	現	金紅利	現	金紅利
員工紅利	\$	30,023	\$	27,976
董監事酬勞		9,065		8,452

104 年 6 月 30 日及 103 年 6 月 23 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 103 及 102 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利或員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 178,068	\$ 116,500	\$ 250,921	\$ 230,860
未分配盈餘加徵 10%	-	-	6,121	8,269
以前年度調整	1,501	-	(61)	(810)
本期抵用海外盈餘 匯回扣繳稅款	(49,956)	(406)	(50,219)	(34,064)
租稅減免	(35,844)	(19,996)	(35,844)	(41,121)
	93,769	96,098	170,918	163,134
遞延所得稅				
本期產生者	(74,030)	(35,745)	(46,062)	(22,139)
認列於損益之所得稅費用	\$ 19,739	\$ 60,353	\$ 124,856	\$ 140,995

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
當期所得稅	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者				
一 國外營運機構換算	(<u>13,061</u>)	(<u>5,711</u>)	(<u>4,558</u>)	(<u>2,019</u>)
認列於其他綜合損益之所得稅	(<u>\$ 13,061</u>)	(<u>\$ 5,711</u>)	(<u>\$ 4,558</u>)	(<u>\$ 2,019</u>)

(三) 兩稅合一相關資訊

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 8,224	\$ 8,224	\$ 8,224
87 年度以後	<u>669,187</u>	<u>826,420</u>	<u>651,519</u>
	<u>\$ 677,411</u>	<u>\$ 834,644</u>	<u>\$ 659,743</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 31,633</u>	<u>\$ 57,399</u>	<u>\$ 57,393</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	103年度 8.79%	102年度 8.69%	

(四) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 101 年度，且核定數與申報數無重大差異。

二三、每股盈餘

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
繼續營業單位盈餘	<u>\$ 2.78</u>	<u>\$ 3.21</u>	<u>\$ 6.38</u>	<u>\$ 7.28</u>
稀釋每股盈餘				
繼續營業單位盈餘	<u>\$ 2.77</u>	<u>\$ 3.19</u>	<u>\$ 6.34</u>	<u>\$ 7.22</u>

單位：每股元

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於104年8月31日。因追溯調整，103年7月1日至9月30日及103年1月1日至9月30日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追溯調整前		追溯調整後	
	103年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 3.27</u>	<u>\$ 7.42</u>	<u>\$ 3.21</u>	<u>\$ 7.28</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 3.26</u>	<u>\$ 7.37</u>	<u>\$ 3.19</u>	<u>\$ 7.22</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利 具稀釋作用潛在普通股之 影響：	<u>\$ 135,083</u>	<u>\$ 155,745</u>	<u>\$ 309,687</u>	<u>\$ 353,225</u>
員工分紅或員工酬勞	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 135,083</u>	<u>\$ 155,745</u>	<u>\$ 309,687</u>	<u>\$ 353,225</u>

股 數

單位：仟股

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>48,532</u>	<u>48,532</u>	<u>48,532</u>	<u>48,532</u>
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅或員工酬勞	<u>186</u>	<u>248</u>	<u>310</u>	<u>368</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>48,718</u>	<u>48,780</u>	<u>48,842</u>	<u>48,900</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、非現金交易

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

- (一) 合併公司於 103 年度以存貨(烘焙設備)作價參與關聯公司 SAIK 公司增資案計 38,050 仟元，並帳列預付投資款。於 104 年 2 月 27 日 SAIK 公司完成變更登記，合併公司將預付投資款轉列採權益法之投資計 38,050 仟元。
- (二) 合併公司於 103 年度應收關聯公司 SAIK 款項 7,253 元，惟該應收款逾授信天數超過 3 個月，經評估轉列其他應收款－關係人。

二五、營業租賃協議

合併公司營業租賃係承租營業場所及影印事務機等。租賃期間為 1 至 50 年，於租賃期間終止時，合併公司對租賃資產並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
不超過 1 年	\$ 12,064	\$ 16,624	\$ 17,841
1~5 年	18,089	19,294	22,295
超過 5 年	66,156	65,766	61,315
	<u>\$ 96,309</u>	<u>\$ 101,684</u>	<u>\$ 101,451</u>

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 1,369,777	\$ 1,874,617	\$ 1,447,426
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	922,635	1,012,581	878,192

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收款項(不含應收退稅款)、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含長短期借款、應付款項（不含應付薪資及獎金及應付職工福利金）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收款項、其他金融資產、應付款項及短期借款。上述金融工具中與營運有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位，或透過從事衍生金融工具一遠期外匯合約以達到避險之目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。當外幣貨幣性項目為淨資產時，下表之正數係表示當新台幣相對於

各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	影 響
	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 34)	(\$ 273)

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價現金及約當現金、應收款項、應付款項及短期借款。

(2) 利率風險

因合併公司內之銀行存款及借入資金同時包含固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 237,640	\$ 261,222	\$ 7,052
—金融負債	184,027	135,000	125,000
具現金流量利率風險			
—金融資產	300,681	528,154	506,904
—金融負債	328,702	424,108	361,999

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少(53)仟元及 272 仟元，主因為合併

公司之浮動利率計息之銀行存款及銀行借款產生之利率變動風險部位。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司依獨立評等機構提供之徵信報告或使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會預收款項作為交易條件以降低信用風險。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於中國大陸，截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 62%、63%及 61%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即

還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

104年9月30日

	<u>3個月內</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1~5年</u>
非衍生金融負債			
短期負債	\$ 215,053	\$ 233,906	\$ -
無附息負債	378,694	31,192	20
長期借款	<u>1,196</u>	<u>3,587</u>	<u>94,436</u>
	<u>\$ 594,943</u>	<u>\$ 268,685</u>	<u>\$ 94,456</u>

103年12月31日

	<u>3個月內</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1~5年</u>
非衍生金融負債			
短期負債	\$ 250,439	\$ 313,420	\$ -
無附息負債	<u>422,529</u>	<u>30,924</u>	<u>20</u>
	<u>\$ 672,968</u>	<u>\$ 344,344</u>	<u>\$ 20</u>

103年9月30日

	<u>3個月內</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1~5年</u>
非衍生金融負債			
短期負債	\$ 130,388	\$ 361,999	\$ -
無附息負債	<u>357,437</u>	<u>33,736</u>	<u>20</u>
	<u>\$ 487,825</u>	<u>\$ 395,735</u>	<u>\$ 20</u>

(2) 融資額度

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 378,702	\$ 484,108	\$ 411,999
— 未動用金額	<u>214,351</u>	<u>167,475</u>	<u>171,260</u>
	<u>\$ 593,053</u>	<u>\$ 651,583</u>	<u>\$ 583,259</u>
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 134,027	\$ 75,000	\$ 75,000
— 未動用金額	<u>330,560</u>	<u>315,520</u>	<u>306,040</u>
	<u>\$ 464,587</u>	<u>\$ 390,520</u>	<u>\$ 381,040</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業	\$ -	\$ 3,394	\$ -	\$ 3,394
	其他關係人				
	—具實質關係	<u>3,044</u>	<u>5,583</u>	<u>6,765</u>	<u>6,727</u>
		<u>\$ 3,044</u>	<u>\$ 8,977</u>	<u>\$ 6,765</u>	<u>\$ 10,121</u>

合併公司銷售予關係企業之交易價格係以逐筆議價方式決定，收款為月結 60 天或 B/L 90 天內收款。一般非關係人均係採議價方式決定價格，為月結 90 天內收款。

(二) 進 貨

關係人類別	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
其他關係人				
—具實質關係	<u>\$ 14,722</u>	<u>\$ 37,431</u>	<u>\$ 44,322</u>	<u>\$ 67,489</u>

合併公司與關係人交易之進貨價格係以成本加成計價，月結 30 天~120 天或 B/L 45 天內付款。一般非關係人交易係採議價方式決定價格，月結 90 天內付款。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應收帳款	關聯企業	\$ -	\$ 6,984	\$ 3,441
	其他關係人			
	—具實質關係	<u>2,807</u>	<u>1,167</u>	<u>1,752</u>
		<u>\$ 2,807</u>	<u>\$ 8,151</u>	<u>\$ 5,193</u>
其他應收款	關聯企業	\$ 7,253	\$ -	\$ -
	其他關係人			
	—具實質關係	<u>129</u>	<u>-</u>	<u>122</u>
		<u>\$ 7,382</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付票據	其他關係人			
	—具實質關係	<u>\$ 2,842</u>	<u>\$ 1,454</u>	<u>\$ 2,919</u>
應付帳款	其他關係人			
	—具實質關係	<u>\$ 13,528</u>	<u>\$ 25,467</u>	<u>\$ 30,076</u>

(五) 其他關係人交易

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
租金收入				
其他關係人—具實質關係	<u>\$ 67</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 194</u>

租金係依一般市場行情簽訂契約，按月收取租金。

(六) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別	處分	價款	處分 (損)	益
	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日
其他關係人— 具實質關係	<u>\$ 7</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2)</u>	<u>\$ -</u>

關係人類別	處分	價款	處分 (損)	益
	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
其他關係人— 具實質關係	<u>\$ 303</u>	<u>\$ 59</u>	<u>(\$ 2)</u>	<u>\$ 7</u>

(七) 主要管理階層獎酬

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 10,326</u>	<u>\$ 15,318</u>	<u>\$ 36,216</u>	<u>\$ 38,229</u>
退職後福利	<u>340</u>	<u>384</u>	<u>963</u>	<u>694</u>
	<u>\$ 10,666</u>	<u>\$ 15,702</u>	<u>\$ 37,179</u>	<u>\$ 38,923</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保及社保專戶擔保：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
其他金融資產－質押定存單	\$ 1,483	\$ 1,605	\$ 2,169
其他金融資產－繳稅專戶之			
活期存款	105	137	161
土地使用權	24,864	24,923	24,299
自有土地	81,507	61,785	61,785
建築物－淨額	281,833	194,383	203,828
	<u>\$ 389,792</u>	<u>\$ 282,833</u>	<u>\$ 292,242</u>

二九、重大或有事項及未認列之合約承諾

合併公司之合約承諾如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 3,214</u>	<u>\$ 99,307</u>	<u>\$ 85,914</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

104年9月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 8,655	32.87	(美元：新台幣)	\$ 284,492
美 元	9,321	6.35	(美元：人民幣)	306,391
				<u>\$ 590,883</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之關聯				
企業				
美 元	2,119	32.87	(美元：新台幣)	<u>\$ 69,654</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 6,362	32.87	(美元：新台幣)	\$ 209,106
美元	10,443	6.35	(美元：人民幣)	343,253
美元	685	4.59	(美元：馬幣)	22,519
美元	589	36.13	(美元：泰銖)	19,374
				<u>\$ 594,252</u>

103年12月31日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 10,077	31.65	(美元：新台幣)	\$ 318,923
美元	8,529	6.22	(美元：人民幣)	269,947
				<u>\$ 588,870</u>

非貨幣性項目

採權益法之關聯
企業

美元 440 31.65 (美元：新台幣) \$ 13,911

金融負債

貨幣性項目

美元 6,376 31.65 (美元：新台幣) \$ 201,794
美元 14,107 6.22 (美元：人民幣) 446,489
美元 344 3.64 (美元：馬幣) 10,891
美元 462 32.73 (美元：泰銖) 14,615
\$ 673,789

103年9月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 9,651	30.42	(美元：新台幣)	\$ 293,588
美元	8,965	6.16	(美元：人民幣)	272,710
美元	14	62.06	(美元：盧比)	437
				<u>\$ 566,735</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之關聯企業				
美 元	\$ 465	30.42	(美元：新台幣)	<u>\$ 14,158</u>
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	6,417	30.42	(美元：新台幣)	\$ 195,210
美 元	12,367	6.16	(美元：人民幣)	376,195
美 元	320	3.41	(美元：馬幣)	9,722
美 元	424	32.19	(美元：泰銖)	<u>12,888</u>
				<u>\$ 594,015</u>

合併公司於 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益(已實現及未實現)分別為(4,731)仟元、5,327 仟元、284 仟元及 7,184 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表四)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)
11. 被投資公司資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表九)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

食品機械生產及銷售部門

打蛋機生產及銷售部門

控制儀表生產及銷售部門

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
食品機械生產及銷售部門	\$ 3,786,015	\$ 3,960,345	\$ 459,496	\$ 516,607
打蛋機生產及銷售部門	96,813	101,659	5,468	6,767
控制儀表生產及銷售部門	60,511	64,187	16,606	16,588
調整及沖銷	(1,029,020)	(1,103,211)	(1,309)	(6,206)
繼續營業單位總額	<u>\$ 2,914,319</u>	<u>\$ 3,022,980</u>	480,261	533,756
其他收入			19,498	13,501
其他利益及損失			(841)	4,007
總部管理成本與董監酬勞			(37,179)	(38,923)
財務成本			(7,180)	(5,991)
採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額			(9,430)	(815)
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 445,129</u>	<u>\$ 505,535</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>繼續營業部門</u>			
食品機械生產及銷售部門	\$ 2,965,269	\$ 3,232,051	\$ 2,814,901
打蛋機生產及銷售部門	50,039	54,992	47,369
控制儀表生產及銷售部門	<u>48,009</u>	<u>41,547</u>	<u>45,413</u>
部門資產總額	<u>\$ 3,063,317</u>	<u>\$ 3,328,590</u>	<u>\$ 2,907,683</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

除可直接歸屬應報導部門外共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

新麥企業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否關係人	本最高額 (金額)	期 末 餘 額	實際動支 金額	利率 區間 %	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提列帳 呆帳	擔 保 品 稱 名	擔 保 品 價 值	對個別對象 資金貸與限額 (註 2)	資金總 額 (註 1)	與 備 註
0	新麥企業股份有 限公司	SAIK	其他應收款 — 關係人	是	\$ 32,870 (USD 1,000)	\$ -	\$ -	LIBOR(6) +1%	資金融通	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	\$ 672,281	\$ 672,281	-

註 1：資金貸與他人之總限額不得超過新麥企業股份有限公司最近一期經會計師查核或核閱財務報表淨值之 40%。

註 2：對單一企業之資金貸與限額，不得超過新麥企業股份有限公司最近一期經會計師查核或核閱財務報表淨值之 40%。

註 3：本期資金貸與最高餘額（額度）及期末餘額係按 104 年 9 月 30 日之即期匯率換算。

新參企業股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元／外幣仟元

附表二

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔財務報表淨值之比率	背書最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	註備
		公司名稱	關係(註7)											
0	新參企業股份有限公司	新參機械(無錫)有限公司 SINMAG BAKERY EQUIPMENT SDN. BHD.	(3) "	淨值 50% \$ 840,351 淨值 50% 840,351	\$ 723,140 (USD 22,000) 35,803 (RM 5,000)	\$ 493,050 (USD 15,000)	\$ 328,700 (USD 10,000)	\$ -	29%	淨值 50% \$ 840,351 淨值 50% 840,351	是	-	是	-

註 1：為他人背書保證以新參企業股份有限公司最近一期經會計師查核或核閱之財務報表淨值 50% 為背書保證最高限額。

註 2：對單一企業背書保證以新參企業股份有限公司最近一期經會計師查核或核閱之財務報表淨值 50% 為背書保證限額。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 4：新參機械(無錫)有限公司因有短期營業資金週轉之需求，並向金融機構融資，故由新參企業股份有限公司提供相關之背書保證。

註 5：104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日關係人因新參企業股份有限公司之背書保證而向金融機構融資情形如下：

新參機械(無錫)有限公司：借款利率 1.78%~2.13%，本期利息支出總額 6,080 仟元。

註 6：本期最高背書保證餘額、期末背書保證餘額及實際動支金額係按 104 年 9 月 30 日之即期匯率換算。

註 7：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

新參企業股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／外幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	付款情形	交付對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料			價格參考依據	取得目的及情形	其他約定事項
							所有	與發行人之關係	移轉日期			
LBC BAKERY EQUIPMENT INC.	土地及建築物	104.06.30	\$ 106,467 (USD 3,450)	已全數支付	註	無	—	—	\$ —	COLLIERS INTERNATIONAL APPRAISAL REPORT 鑑價結果為 USD 3,450	供倉儲及營運使用	—

註：交易對象為非關係人。

新麥企業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國104年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣千元

進(銷)公司	交易對象	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同之情形		應收(付)餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	備註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單	價授信期間			
新麥企業股份有限公司	新麥機械(無錫)有限公司	採權益法評價之被投資公司之子公司	進貨	\$ 581,432	88%	B/L 45天內付款	註1	註2	(\$ 209,106)	(82%)	註3
新麥機械(無錫)有限公司	新麥企業股份有限公司	採權益法評價之被投資公司之最終母公司	(銷貨)	(581,432)	(23%)	B/L 45天內收款	"	"	209,106	30%	"
LBC BAKERY EQUIPMENT INC.	新麥企業股份有限公司	採權益法評價之被投資公司之最終母公司	進貨	156,258	90%	B/L 180天內付款	"	"	(59,427)	(85%)	"
新麥企業股份有限公司	LBC BAKERY EQUIPMENT INC.	採權益法評價之被投資公司之子公司	(銷貨)	(156,258)	(19%)	B/L 180天內收款	"	"	59,427	23%	"

註1：關係人間交易採成本加成計價，非關係人則採議價方式決定價格。

註2：一般非關係人交易係採月結90天內收(付)款。

註3：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

新麥企業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 104 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收公司之	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收金額		應收關係人款項金額		應收關係人款項金額 (註)	提列帳備抵額
					金額	式	金額	式		
新麥機械(無錫)有限公司	新麥企業股份有限公司	採權益法評價之投資公司之最終母公司	應收帳款 \$ 209,106	2.83 次	\$ -	-	\$ -	\$ 82,674	\$ -	\$ -

註：係 104 年 10 月 1 日至 10 月 23 日收回金額。

新麥企業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易		往來		情形	
				科目	金額 (註 1)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 2)		
0	新麥企業股份有限公司	新麥機械(無錫)有限公司	母公司對曾孫公司	銷貨收入	\$ 49,746	係以成本加成方式決定， B/L 90 天內收款	2		
0	新麥企業股份有限公司	SINMAG BAKERY EQUIPMENT SDN. BHD.	母公司對曾孫公司	背書保證 應收帳款 銷貨收入	493,050 9,350 46,685	係以成本加成方式決定， B/L60 天內收款	16 - 2		
0	新麥企業股份有限公司	LBC BAKERY EQUIPMENT INC.	母公司對曾孫公司	應收帳款 銷貨收入	22,483 156,258	係以成本加成方式決定， B/L180 天內收款	1 5		
3	新麥機械(無錫)有限公司	新麥企業股份有限公司	曾孫公司對母公司	應收帳款 銷貨收入	59,427 581,432	係以成本加成方式決定， B/L45 天內收款	2 20		
3	新麥機械(無錫)有限公司	SINMAG EQUIPMENT (THAILAND) CO., LTD.	曾孫公司對曾孫公司	應收帳款 銷貨收入	209,106 25,764	係以成本加成方式決定， 月結 90 天內收款	7 1		
				應收帳款	19,374		1		

(接次頁)

(承前頁)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來		來往		情形
				科目	金額 (註 1)	交易條件	佔合併總資產或總營業收入之比率 (註 2)	
4	無錫歐麥機電控制有限公司	新麥機械(無錫)有限公司	曾孫公司對曾孫公司	銷貨收入	\$ 60,397	係以逐筆議價方式決定，月結30天內收款	2	
5	無錫力幫機械有限公司	新麥機械(無錫)有限公司	曾孫公司對曾孫公司	應收帳款 銷貨收入	11,380 96,809	係以成本加成計價，月結60天內收款	- 3	
6	LBC BAKERY EQUIPMENT INC.	新麥機械(無錫)有限公司	曾孫公司對曾孫公司	應收帳款 銷貨收入	11,760 8,768	係以逐筆議價方式決定，銷貨後月結60天內收款	- -	

母子公司間業務關係：

新麥企業股份有限公司、新麥機械(無錫)有限公司、SINMAG BAKERY EQUIPMENT SDN. BHD.、無錫歐麥機電控制有限公司、無錫力幫機械有限公司、LBC BAKERY EQUIPMENT INC.、SINMAG BAKERY MACHINE INDIA PRIVATE LIMITED 及 SINMAG EQUIPMENT (THAILAND) CO., LTD；主要係製造及銷售食品機械等；LUCKY UNION LIMITED (萊克有利有限公司) 及 SINMAG LIMITED (新麥有限公司)；係控股公司。

註 1：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 2：交易往來金額佔合併總營業收入或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營業收入之方式計算。

新參企業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除股數外，為新台幣仟元

附表七

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期股本	投資期末	原金額	期末股數	持股比例	持有帳面金額	有被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
新參企業股份有限公司	LUCKY UNION LIMITED (萊克有利有限公司)	薩摩亞	控 股	NTD415,292	NTD392,135	\$ 1,627,273	-	100	\$ 1,627,273	\$ 262,712	\$ 262,712	註 1、2 及 3
LUCKY UNION LIMITED (萊克有利有限公司)	SINMAG LIMITED (新參有限公司)	薩摩亞	控 股	430,544	407,387	1,634,496	-	100	1,634,496	262,536	262,536	"
SINMAG LIMITED (新參有限公司)	SINMAG BAKERY EQUIPMENT SDN. BHD. LBC BAKERY EQUIPMENT INC.	馬來西亞	銷售食品機械	12,340	12,340	66,662	300,000	100	66,662	(529)	(529)	"
	SINMAG BAKERY MACHINE INDIA PRIVATE LIMITED (註 5)	美國	銷售食品機械	11,589	11,589	120,156	852,000	80	120,156	16,178	13,396	"
	SINMAG EQUIPMENT (THAILAND) CO., LTD. SOCIETE AGRO-INDUSTRIELLE DE KINSHASA	印度	製造及銷售食品機械	54,748	54,748	14,947	-	100	14,947	(3,432)	(3,432)	"
		泰國	銷售食品機械	18,199	18,199	7,665	-	100	7,665	(8,026)	(8,026)	"
		剛果民主共和國	製造及銷售烘焙食品	76,458	76,458	69,654	1,000	50	69,654	(18,861)	(9,430)	註 1 及 2

註 1：相關投資損益認列係依被投資公司稅後損益減除逆流及側流交易未實現利益後認列之。

註 2：相關投資損益認列係以被投資公司同期間之財務報表為依據。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

註 5：於 104 年 8 月 7 日經董事會決議辦理撤銷登記，惟截至 104 年 9 月 30 日尚未完成相關程序。

新麥企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元／外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本 自 累 積 投 資 金 額	本 自 累 積 投 資 金 額	本期匯出或收回投資金額		本 自 累 積 投 資 金 額	本 自 累 積 投 資 金 額	被 本 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例 %	本 期 認 損 資 額	期 末 帳 面 價 值	資 產 負 債 比 率	本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
						匯 出	回 收									
新麥機械(無錫)有限公司(註 3)	製造及銷售食品機械	\$ 586,282 (USD 18,850)	(2)	\$ 349,938 (USD 10,594)	\$ 349,938 (USD 10,594)	-	-	\$ 349,938 (USD 10,594)	\$ 316,828	100	\$ 313,581 (註 2)(B.)	\$ 1,307,867	\$ 1,963,326 (USD 64,115)	-	-	-
無錫歐麥機電控制有限公司	製造及銷售控制儀表及機電控制系統	4,961 (USD 150)	"	3,348 (USD 104)	3,348 (USD 104)	-	-	3,348 (USD 104)	10,629	50	5,473 (註 2)(C.)	14,467	20,603 (USD 675)	-	-	-
無錫力幫機械有限公司	製造及銷售食品機械	13,700 (USD 420)	"	9,524 (USD 289)	9,524 (USD 289)	-	-	9,524 (USD 289)	4,071	50	2,097 (註 2)(C.)	15,957	12,272 (USD 411)	-	-	-
本 期 大 陸 赴	本 期 末 累 計 地 區 自 投 資	\$362,810 (註 4)		出 經 濟 部 匯 出 金 額	出 經 濟 部 匯 出 金 額	會 核 核 對	投 資 金 額	依 經 濟 部 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額	\$1,047,230							

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司 (LUCKY UNION LIMITED (萊克有利有限公司) 及 SINMAG LIMITED (新麥有限公司)) 再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益損益欄中

- (1) 若屬準備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師事務所核閱之財務報表。
 - C. 以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

註 3：部分係以第三地區盈餘款再投資。

註 4：未扣除已匯回投資收益 1,996,201 仟元。

新麥企業股份有限公司及子公司

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

單位：新台幣仟元

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比及
 (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	註
		金額	百分比		條件	金額	百分比	金額		
新麥機械(無錫)有限公司	銷貨 (含勞務收入) 進貨	(\$ 49,746)	(6%)	按成本加成計價	B/L 90 天內收款	註 1	\$ 9,350	4%	\$ 4,916	—
		581,432	88%	按成本加成計價	B/L 45 天內付款	"	(209,106)	(82%)	14,551	—

註 1：一般非關係人交易係採議價方式決定價格，為銷貨或進貨月結 90 天內收(付)款。

註 2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：請參閱附表二。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。